

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 楠山 隆様



報告年月日	平成令和2年8月17日		
実施日(期間)	令和2年7月18日		
実施場所 (行先等)	盛岡市岩手県公会堂(全体集会・講演会) 同 プラザおでって(分科会) 同 岩手県水産会館(分科会)		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修	調査研究	要望・陳情活動
事業内容	2019年の台風19号被害を乗り越えて、三陸沿岸住民の交通と地域振興を目指して奮闘している三陸鉄道(株)中村社長の講演会及び4つの分科会で住民・議員などがともにまちづくりの実践例を聞き、交流を図る		
報告者	(会派名) 日本共産党一関市議団		(代表者) 藤野秋男
参加者	議員 藤野秋男	[Redacted]	議員 菅野恒信
	議員 岡田もとみ	[Redacted]	議員 [Redacted]印
	議員 [Redacted]印		議員 [Redacted]印
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙		
主な資料名	1. 講演「光り輝く三陸を目指して一台風被害を乗り越えて」(抜粋) 2. 三分科会「誰もが安心して住み続けられる地域づくりを目指して」「全世代型の社会保障を考える」「行政の委託化と憲法を生かす自治」の所感		

1、 目的、別紙

全体集会で行われた基調報告「9P、2、私達を取りまく情勢と課題」の柱（1、新型コロナウイルス感染拡大の危機と課題）から、（5、自然災害への備えを國の責任で）までを正しく理解すること。その上で、「13P、3、職場、地域での運動を発展させましょう」が目的ととらえる。結論としては、14P④「共同を広げ、憲法をいかし守る地域、自治体をつくる運動を進めましょう」であろう。

2、 概要 別紙

(1) 講演「光り輝く三陸を目指して」（現三陸鉄道株式会社代表取締役社長、元岩手県復興局長 中村一郎氏）

(2) 参加者三人が参加した分科会の実践例のレジュメを一例づつ紹介。

①藤野参加分科会「誰もが安心して住み続けられる地域づくりを目指して」
は盛岡市など中央圏の「ごみ処理広域化計画の問題点について」

②岡田参加分科会「全世代型の社会保障を考える」は、「盛岡市立保育所民営化方針、
実施計画案の問題点等に触れて」

③菅野参加分科会「行政の民営化と憲法をいかす自治」は、陸前高田市の行政事務の包
括業務委託について」

3、 参考とする事項・所感

(1) 講演について

講師は、県職員時代、東日本大震災の後、釜石振興局長であり、その後本庁の復興局長を経て、現職についているが、まさしく災害の語り部である。復興してきた段階で、昨年の台風19号に再び襲われた経験は得難いものであろうし、だれ彼真似ができないユニークさ、地元・住民に根差した復興策・振興策を企画立案している手腕に感心した。

① 質問時間が少ない中で、私に白羽の矢がたったのはラッキーであった。私の質問は講演で話された「国は、鉄路などの助成はするが、駅舎再建などは対象外」という点で、「その理由は何か」であった。回答は「お金がないからだろう。いま熊本県くま川鉄道が同じ境遇にあり、全国の第三セクター鉄道協議会で支援策を相談しているところ」との事であった。

(2) 分科会について

① 「誰もが安心して住み続けられる地域づくり」分科会では
盛岡ごみ処理「広域化計画」で、収集運搬距離が広大になること、一部地域への環境負荷を押し付けること、さらにごみ減量資源化などの意識を後退することになると等から小規模化への市民運動が重要になるとの実践報告であった。

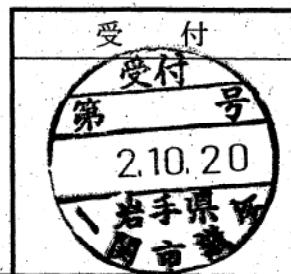
② 「全世代型の社会保障を考える」分科会では、
盛岡市立保育所民営化方針実施計画（案）方針に触れて、経費が安くなるというが、保育を安上がりの対象にすべきでなく、「保育園の役割」等を踏まえた議論が必要であり、新型コロナウイルス禍で学校が休業したが、保育所は開き続けたとの指摘は重要であった。我が一関市では保育所民営化を提案させないようにしたい。

③ 「行政事務の包括業務委託について」 分科会では、

陸前高田市当局は組合に対し、委託の目的は、2年後には他市から派遣されている職員など140人を除いた職員で運営しなければならなくなる、また現行の嘱託・臨時職員ではサービスが維持できなくなる。サービス維持のため包括業務委託に踏み切ったと説明。しかし、組合にも市議会にも、市民に対しも、十分な説明がなく、問題を多く残していると指摘していた。報告の最後で、「当市のように1人の職員が幅広く業務を行わなければならぬ小規模市ではこのような委託は馴染まない」と指摘している点を教訓に、我が一関市ではこうした委託が起きないようにチェックすることや市民意識の涵養が大切であると感じた。

調查研究等事業報告書 (会派用)

一関市議會議長 櫻山 隆様



報告年月日	令和2年10月20日
実施日(期間)	令和2年7月29日～令和2年7月29日
実施場所 (行先等)	エネルギー回収型一般廃棄物処理施設建設候補地4ヶ所
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 調査研究 <input type="checkbox"/> 要望・陳情活動 <input type="checkbox"/> 会議
事業内容	エネルギー回収型一般廃棄物処理施設建設候補地4ヶ所の
報告者	(会派名) 日本共産党一関市議団(代表者) 藤野秋男
参加者	議員 藤野秋男 議員 岡田もとみ 議員 議員 議員 議員 石山健 議員 菅野恒信 印 印 印 印 印 印
報告要旨	1. 目的・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)
主要資料名	一関地区広域行政組合広報紙「くらしの情報」4月発行紙

別紙（1）

1. 目的

広域行政組合が進めている「エネルギー回収型一般廃棄物処理施設（以下新処理施設）は、全市民に関わる重要な施設であるとともに、建設地域にとってもその後の生活や環境に影響することから候補地の調査活動を実施した。

2. 概要

新処理施設の候補地となっている①一関市滝沢字石法華地域②一関市滝沢字道目木地域③一関市真柴字堀場地域④一関市弥栄字一ノ沢地域を広域行政組合職員によって説明を受けた。

3. 参考とすべき事項・所感

候補地によっては、農地や農業用水、ため池等が隣接している地域もあり、農業への対策が必要と思われる地域があった。また、候補地への進入路の距離が長く、工事費や周りに与える影響が懸念される地域もあった。

改めて、地域への還元施設である「エネルギー回収型一般廃棄物処理施設」計画を見直し、規模の縮小が必要であることを実感した。

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 楠山 隆様



報告年月日	令和2年11月24日		
実施日(期間)	令和2年11月8日		
実施場所 (行先等)	盛岡市駅西口アイーナ		
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 調査研究 要望・陳情活動 会議		
事業内容	講演会「コロナで終わるアベ政治と日本の未来」 主催 岩手地域総合研究所 講師 古賀茂明氏（政治評論家・元経済産業省官僚・内閣審議官）		
報告者	(会派名) 日本共産党一関 市議団 (代表者) 藤野秋男		
参加者	議員 菅野恒信 議員 石山 健 議員 (印) 議員 (印)		
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙		
主要 資料名	1、講演「菅政治で出口なき危機が拡大する」のレジュメ（抜粋）		

1、目的

① 開会の挨拶で、主催者である岩手地域総合研究所の井上博夫理事長（岩手大学名誉教授）は、「コロナ禍をきっかけに、日本がこんなにも脆弱な社会であったのかを思い知ったのではないか。その原因を見つけて、構造的に作り変えることを学び考えよう」と述べたが、それが目的の講演会であった。

② 別紙の「シリーズ岩手の再生第6集」のチラシの通り、この1年間「少子高齢化・人口減少と私たちのくらし」をテーマに5回にわたり講座を開催したようである。コロナ禍で開催が伸びていたが、今回の講演会は、新年度新シリーズの第1回の講座であった。この団体は、恒常に地域住民のくらしえを研究しているとの事で、今回は、官僚の経験をいかし、国会・経済・政治の分野を紹介してくれるとの案内で、我々議員にとっても良い学習の機会である。

2、概要 別紙参照

- ① 当初は「コロナで終わるアベ政治と日本の未来」をテーマにした講演であったが、菅首相の日本学術会議の会員任命拒否問題が大きな社会・政治的注目を集めていた事から「菅政治で出口なき危機が拡大する」と言う講演に変更になった。
- ② 講師は、旧通産省出身の官僚であり、産業界・経済界の諸矛盾や、自動車・電気・ITなどで国際的に相当立ち遅れている実態を具体的に説明していた。
「大儲けする産業。大企業支援」から、地域振興・食糧自給率向上・福祉の充実など普通の社会づくりを目指すことが重要であると感じた。

3、参考とする事項・所感

- ① 人口減少・少子高齢化と社会・経済の現状及び危機打開の課題を探ることは、一関の未来と日本の未来のために必要不可欠な事である。もちろん、一人の主張から判断することではなく、多くの識者・メディア・政党などの論から学びながら個々の施策にまとめていく事が求められている。
- ② 今回の主催団体は、理事長が岩手大学で財政を研究し、地方財政学会に所属していると伺っているので何度か講座・講演会に参加してきたが参考になる事が多々ある。この団体には岩手大学、県立大学の様々な分野の先生方が会員になっておりいつも参考にしている。